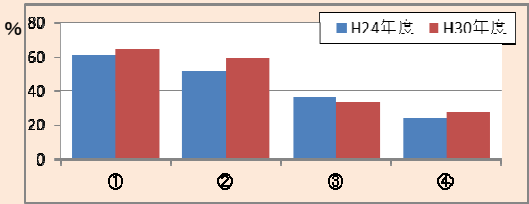


根拠等

- **食品衛生法**（昭和 22 年 12 月 24 日法律第 233 号）**第 24 条第 1 項**  
都道府県知事、保健所を設置する市の市長又は特別区の区長は、指針※に基づき、毎年度、翌年度の当該都道府県等が行う監視指導の実施に関する計画を定めなければならない。  
※ 食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針（平成 15 年 8 月 29 日告示第 301 号）
- **岩手県食の安全安心推進条例**（平成 22 年岩手県条例第 37 号）  
『岩手県食の安全安心推進計画』（※）の施策体系である“Ⅰ「安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進」、Ⅱ「食品に関する信頼の向上と県民理解の浸透」及びⅢ「監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実」に掲げる食品衛生分野に関する施策”について、内容をより具体的に定めるもの。

課題

- 1 **カンピロバクター、ノロウイルス、アニサキス等による食中毒が継続して発生し、また、全国的には、食肉の加熱不足による食中毒が発生しており、引き続き効率的な監視指導を行う必要があります。**  
**また、広域的・散発的な集団発生への適切な対応が課題となっています。**  
○県内食中毒発生状況  
・事件数：H28 年 10 件 ⇒H29 年 10 件 ⇒H30 年 19 件⇒R 元年 8 件（患者数 28 名）  
・病因物質（R 元年）：カンピロバクター2 件、ノロウイルス 1 件、アニサキス 3 件  
植物性自然毒 1 件、不明 1 件
- 2 **HACCP の制度化に向けて、HACCP に沿った自主衛生管理の促進を図る必要があります。**  
・HACCP に沿った衛生管理の制度化を盛り込んだ食品衛生法等の一部を改正する法律が公布され、施行に向けて食品等事業者の HACCP に沿った自主衛生管理の促進を図る必要があります。  
・「岩手版 HACCP」導入済み施設に対して、新基準への円滑な移行を支援する必要があります。  
・すべての食品等事業者に衛生管理の意識改革を促し、HACCP に関する専門的な知識を有する人材の育成を行う必要があります
- 3 **法令に基づく適正な食品表示を推進する必要があります。**  
・食品表示法による新基準の確実な履行のため、食品等事業者に対し適切に指導する必要があります。（加工食品の移行期間：R2.3 月まで、原料原産地表示の移行期間：R4.3 月まで）
- 4 **県内に流通する食品の安全確保を図るとともに、県民の食品に対する不安を払拭する取組を行う必要があります。**  
・流通食品の収去検査における基準超過：H29 年度 1 件、H30 年度 0 件、R 元年度 0 件（R 元.12 末）  
・（アンケート）「食品に対して不安を感じる項目」  
①輸入食品 64.5%、②農薬・添加物 59.3%、  
③産地偽装 33.2%、  
④土壌や海域の汚染等環境悪化に伴う影響 27.6%  
※アンケート：希望郷いわてモニターアンケート（平成 31 年 1-2 月実施）
- 5 **食品の安全確保に対する県や食品事業者の取組について、県民（消費者）の理解を深める必要があります。**  
・県民（消費者）は、フードチェーンの最後の行程を担っており、食中毒予防の重要性やその手法、その他正しい食品衛生に関する知識の普及が必要です。



令和元年度（平成 31 年度）重点取組事項と実績

- 1 **食中毒予防対策**  
(1) ノロウイルス食中毒予防対策（R 元年 11 月）  
監視件数：727 件、講習会：25 回  
県リスクミ：1 回（参加者約 100 名）  
(2) 食肉の生食等による食中毒予防対策（R 元年 6～8 月）  
監視件数：2,058 件 講習会：61 回
- 2 **HACCP 方式の考え方に基づく自主衛生管理の促進**  
重点対象施設の岩手版 HACCP 導入：55.4%（R 元年 12 月末）
- 3 **適正な食品表示の徹底**  
(1) 監視件数：夏期一斉 2,163 件 年末一斉（集計中）  
(2) 表示に係る県内の自主回収 4 件（R 元年 12 月末）
- 4 **流通食品等の検査**  
放射性物質：162 件、残留農薬：90 件、輸入食品：45 件（R 元年 12 月末）
- 5 **食の安全安心に関する情報提供**  
リスクコミュニケーション：4 回（R2 年 1 月末）  
出前講座：120 回（R 元年 12 月末）

令和２年度重点取組事項

※（ ）内は、食の安全安心推進計画（計画期間：平成 28 年度～32 年度）における食品衛生関係施策

- 1 **食中毒予防対策**  
（施策10 製造、加工、流通段階における監視・指導）  
・適時適切な重点監視の実施（夏期・年末一斉、食肉の生食、ノロウイルス等）  
・食中毒予防衛生講習会の開催（ノロウイルス、食肉の生食、アニサキス等をテーマ）  
・関係部局と連携した食品群ごとの食品供給行程（フードチェーン）を通じた重点監視指導  
・広域的・散発的な集団発生の探知及び対応に係る関係機関等との連携及び健康危害発生時の適切な対応
- 2 **HACCPに沿った自主衛生管理の促進**  
（施策 2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援）  
・（一社）岩手県食品衛生協会との協働  
・岩手版HACCP導入済施設における衛生管理の継続的かつ確実な実践と新基準による衛生管理への移行支援  
・HACCPに基づく衛生管理が必要となる施設への支援の実施  
・HACCPに沿った衛生管理の制度化に向けた食品等事業者の意識改革及び専門的知識を有する者及び指導者等の人材育成
- 3 **適正な食品表示の徹底**  
（施策 5 食品の適正表示の確保と推進）  
・食品表示法の新たな基準による表示の確実な履行に係る適正表示講習会の実施（当課及び各保健所単位で講習会を開催）
- 4 **流通食品等の検査**  
（施策10 製造・加工、流通段階における監視・指導）  
（施策11 輸入食品に対する監視・指導）  
・流通食品の検査の継続（放射性物質200件、残留農薬100件、輸入食品50件等）
- 5 **食の安全安心に関する情報提供**  
（施策 6 食品の信頼向上のための相互理解の増進）  
・出前講座の開催や講習会等への講師派遣（出前講座 R2年度 150回程度開催）  
・適時適切なテーマによるリスクミの開催やH P等での普及啓発等の情報発信

計画の構成

- 「令和２年度食品衛生監視指導計画」
- 第 1 はじめに
  - 第 2 計画の期間及び対象区域
  - 第 3 実施体制等
  - 第 4 **重点的に取り組む事項**
  - 第 5 監視指導
    - 1 立入検査の実施
      - ・別表 1 \_\_フードチェーン
      - ・別表 2 \_\_重視すべき事項
      - ・別表 3 \_\_立入予定回数
    - 2 収去検査の実施
      - ・別表 4 \_\_収去検査予定数
    - 3 一斉取締り等の実施
      - ・別表 5 \_\_年間計画
  - 第 6 食中毒等健康危害発生時の対応
  - 第 7 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進
  - 第 8 県民との情報及び意見の交換等
  - 第 9 人材の養成及び資質の向上

- パブリックコメントの実施  
令和 2 年 2 月初旬から一か月間
- 岩手県食の安全安心委員への意見照会

- 【計画の実施期間】  
令和 2 年 4 月 1 日から  
令和 3 年 3 月 31 日まで